

省エネルギー対策導入促進事業費補助金
(省エネルギー計測監視等推進事業)
交付規程

平成21年6月

株式会社日本総合研究所

省エネルギー対策導入促進事業費補助金
(省エネルギー計測監視等推進事業) 交付規程

平成21年6月24日

(目的)

第1条 この規程は、株式会社日本総合研究所（以下「日本総研」という。）が行う経済産業省からの省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱（平成19・03・23財資第9号。以下「要綱」という。）第3条に基づく省エネルギー計測監視等推進事業に関する補助金（以下「補助金」という。）の交付手続き等を交付要綱第21条によって定め、もってその業務の適正かつ確実な処理を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 日本総研が行う補助金の交付は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及びその他の法令並びに交付要綱に定めるところによるほか、この規程の定めるところによる。

(交付の対象)

第3条 日本総研は、省エネルギー計測監視等推進事業補助事業（以下「補助事業」という。）を行おうとする者（以下「補助事業者」という。）に対し、補助事業の実施に必要な経費のうち、補助金交付の対象として日本総研が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について、予算の範囲内で補助金を交付するものとする。

2 補助対象経費の区分は、別表のとおりとする。

(補助金の額)

第4条 前条に規定する補助金の額は、補助対象経費の合計額の3分の2を限度とする。

(交付の申請)

第5条 補助金の交付を申請しようとする補助事業者は、日本総研に対し、様式1による補助金交付申請書に日本総研が指示する書類を添付して、提出するものとする。

2 補助事業者は、前項の補助金の交付の申請をするに当たっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）を減額して交付申請するものとする。ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

（交付の決定）

第6条 日本総研は、前条第1項の規定による申請書の提出があった場合には、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助金を交付すべきものと認めるときは、速やかに補助金の交付の決定を行い、様式2による補助金交付決定通知書により申請者に通知するものとする。

この場合において、日本総研は、適正な交付を行うため必要があると認めるときは、補助金の交付の申請に係る事項につき修正を加えて当該通知を行うものとする。

2 日本総研は、前項の通知に際して必要な条件を付することができるものとする。

3 日本総研は、前条第2項のただし書による交付の申請がなされたものについては、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付の決定を行うものとする。

4 日本総研は、補助金の交付が適当でないと認めるときは理由を付して、その旨を申請者に通知するものとする。

（交付の条件）

第7条 日本総研は、補助金の交付を決定する場合において、次に掲げる事項につき条件を付するものであり、申請を行う補助事業者はこれらを満たすものとする。

(1) 補助事業者は、補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に従い、善良なる管理者の注意をもって補助事業を行うべきこと。

- (2) 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、第10条の規定に基づき速やかに日本総研に報告し、その指示を受けるべきこと。
- (3) 補助事業者は、第9条第1項各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ日本総研の承認を受けるべきこと。
- (4) 補助事業者は、補助事業の実施に当たり、売買、請負その他の契約を行う場合は、一般競争入札に付さなければならない。ただし、当該補助事業の運営上、競争入札によることが著しく困難又は不相当である場合はこの限りでない。
- (5) 補助事業者は、日本総研が補助事業に係る実績の報告等を受け、その報告等に係る補助事業の実績が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に適合しないと認めるときは、日本総研の指示に従うべきこと。
- (6) 補助事業者は、日本総研が第17条第1項の規定による補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消したときは、これに従うべきこと。
- (7) 補助事業者は、日本総研が第14条第3項の規定による補助金の返還を請求したときは、日本総研が指定する期日までに返還すべきこと。この場合において、当該期日までに返還しなかったときは、第14条第6項の規定に基づき延滞金を納付すべきこと。
- (8) 補助事業者は、日本総研が第17条第4項の規定による補助金の全部又は一部の返還を請求したときは、日本総研が指定する期日までに返還するとともに、第17条第5項の規定に基づき加算金を併せて納付すべきこと。この場合において、当該期日までに返還しなかったときは、第17条第6項の規定に基づき延滞金を納付すべきこと。
- (9) 補助事業者は、日本総研が補助事業の適正な遂行に必要な範囲において報告を求め、又は現地調査等を行おうとするときは遅滞なくこれに応ずべきこと。
- (10) 補助事業者は、補助事業の実施により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、善良なる管理者の注意をもって管理し、その管理に係る台帳を備え、その管理状況を明らかにしておくとともに、取得財産等を処分（補助金の交付の目的に反して使用し、売却し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保提供等に供することをいう。）しようとするときは、あらかじめ日本総研の承認を受けるべきこと。

(11) 補助事業者は、第20条第3項及び第21条第4項の規定に基づく取得財産等の処分により収入が生じたときは、日本総研の請求に応じ、その収入の全部又は一部（消費税及び地方消費税相当額を除く。）を納付すべきこと。

(12) 補助事業者は、第8条の規定に基づく当該交付の決定に係る申請の取下げをしようとするときは、日本総研へ報告すべきこと。

(13) 補助事業者は、補助事業終了後、日本総研の指示に従い、補助事業の効果等を報告すべきこと。

（申請の取下げ）

第8条 第6条第1項の規定による補助金の交付の決定の通知を受けた者は、当該通知に係る補助金の交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があり、当該申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から10日以内に、様式3による交付申請取下げ届出書を日本総研に提出しなければならない。

（計画変更等の承認等）

第9条 補助事業者は、次の各号の一に該当するときは、あらかじめ様式4による補助事業計画変更承認申請書を日本総研に提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。

(ア) 補助目的の変更をもたらすものではなく、かつ、補助事業者の自由な創意により、より能率的な補助目的達成に資するものと考えられる場合

(イ) 補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合

(2) 補助対象経費の区分ごとに配分された額を変更しようとするとき。ただし、各配分額のいずれか低い額の15パーセント以内の範囲内で変更をする場合を除く。

(3) 補助事業の全部又は一部を他に承継しようとするとき。

(4) 補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。

2 日本総研は、前項に基づく補助事業計画変更承認申請書を受理したときは、これを審査し、当該申請に係る変更の内容が適正であると認め、これを承認したときは、その旨を当該補助事業者に通知するものとする。

3 日本総研は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(遅延等の報告)

第10条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合、速やかに様式5による補助事業遅延等報告書を日本総研に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況の報告)

第11条 補助事業者は、日本総研が特に必要と認めて要求したときは、様式6による補助事業実施状況報告書を日本総研が要求する期日までに提出しなければならない。

(実績の報告)

第12条 補助事業者は、補助事業が完了したとき(第9条第1項第4号の規定に基づく補助事業の中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。)は、完了の日(補助事業の中止又は廃止の承認を受けた場合は、その承認の通知を受けた日)の翌日から起算して30日以内までに、様式7による補助事業実績報告書を日本総研に提出しなければならない。

2 補助事業者は、第1項の実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

3 補助事業者は、第1項又は第2項の場合において、やむを得ない理由によりその提出が遅延する場合には、あらかじめ日本総研の承認を受けなければならない。

(補助事業の承継)

第13条 日本総研は、補助事業者について相続、法人の合併又は分割等により補助事業を行う者が変更される場合において、その変更により事業を承継する者が当該補助事業を継続して実施しようとするときは、様式8による補助事業承継承認申請書をあらかじめ提出させることにより、その者が補助金の交付に係る変更前の補助事業を行う者の地位を承継する旨の承認を行うことができる。

(補助金の額の確定等)

第14条 日本総研は、第12条第1項の補助事業実績報告書を受領し、当該報告に係る書類

の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容（第9条第1項の規定に基づく承認をした場合は、その承認された内容）及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

2 前項の補助金の額の確定は、配分された補助対象経費の区分ごとの実支出額に補助率を乗じて得た額と、これらに対応する補助金の額（変更された場合は、変更された額とする。）とのいずれか低い額の合計額とする。

3 日本総研は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が支払われているときは、期限を付して、その超える部分の補助金の返還を請求することができるものとし、補助事業者はこれに応じなければならない。

4 日本総研は、前項に基づき補助金の返還を請求しようとするときは、次に掲げる事項を、速やかに補助事業者に通知するものとする。

(1) 返還すべき補助金の額

(2) 延滞金に関する事項

(3) 納期日

5 補助事業者は、第3項の規定による請求を受け、当該補助金を返還したときは、様式9により報告するものとする。

6 日本総研は、補助事業者が、返還すべき補助金を第4項第3号に規定する納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴収することができる。

(補助金の支払)

第15条 日本総研は、前条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に補助金を支払うものとする。ただし、必要があると認められる場合には、概算払をすることができる。

2 補助事業者は、前項の規定により補助金の支払を受けようとするときは、様式10による補助金精算（概算）払請求書を日本総研に提出しなければならない。

(消費税等仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第16条 補助事業者は、補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係

る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、様式11による消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書を速やかに日本総研に提出しなければならない。

- 2 日本総研は、前項の報告書の提出があった場合には、当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を請求するものとする。
- 3 第14条第6項の規定は、前項の返還の規定について準用する。

(交付決定の取消し等)

第17条 日本総研は、第9条第1項第4号の規定による申請があった場合又は次の各号の一に該当すると認められる場合には、第6条第1項の規定による補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は交付の決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。

- (1) 補助事業者が、法令、本規程又は法令若しくは本規程に基づく日本総研の処分若しくは指示に違反した場合。
- (2) 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合。
- (3) 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢その他不適當な行為をした場合。
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、交付の決定後に生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続できなくなった場合。

- 2 前項の規定は、第14条に規定する補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。
- 3 日本総研は、第1項に基づく取消し又は変更をしたときは、速やかに補助事業者に通知するものとする。
- 4 日本総研は、第1項の規定による取消しをした場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を請求することができるものとし、補助事業者はこれに応じなければならない。
- 5 日本総研は、前項の返還を請求する場合は、第1項第4号に規定する場合を除き、当該補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じて、当該補助金（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額）につき年利10.95パーセントの割合で計算した加算金を併せて当該補助事業者から徴収することができる。
- 6 第14条第4項から第6項までの規定は、第4項の規定に基づく補助金の返還及び前項

の規定に基づく加算金の納付の場合について準用する。この場合において、第14条第5項中「様式9」とあるのは、「様式12」と読み替えるものとする。

(加算金の計算)

第18条 日本総研は、補助金を2回以上に分けて交付している場合においては、返還を請求した額に相当する補助金は、最後の受領の日に受領したものとし、当該返還を請求した額がその日に受領した額を超えるときは、当該返還を請求した額に達するまで順次さかのぼり、それぞれの受領の日において受領したものとして当該返還に係る加算金を徴収するものとする。

2 日本総研は、加算金を徴収する場合において、補助事業者の納付した金額が返還を請求した補助金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を請求した補助金の額に充てるものとする。

(延滞金の計算)

第19条 日本総研は、延滞金を徴収する場合において、返還を請求した補助金の未納付額の一部が納付されたときは、当該未納付金からその納付金額を控除した額を基礎として当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算をするものとする。

2 前条第2項の規定は、前項の延滞金を徴収する場合に準用する。

(取得財産等の管理等)

第20条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

2 補助事業者は、取得財産等について、様式13による取得財産等管理台帳を備え、管理するとともに、当該年度に取得財産等があるときは、様式14による取得財産等明細表を第12条第1項に定める補助事業実績報告書に添付して提出するものとする。

3 第17条第1項第4号に該当する場合、補助事業者は直ちに取得財産等の権利を保全しなければならない。日本総研は補助事業者に対し当該取得財産等の処分を指示し、補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があり、又は収入が生じたと認められるときは、その収入の全部又は一部を日本総研に納付させることができるものとする。

(取得財産等の処分の制限等)

第21条 取得財産等のうち、処分を制限する財産は、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上の機械、器具、備品及びその他の財産とする。

2 取得財産等の処分を制限する期間は、補助金の交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を勘案して、経済産業大臣が別に定める期間とする。

3 補助事業者は、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ様式15による補助事業財産処分承認申請書を日本総研に提出して承認を受けなければならない。

4 前条第3項の規定は、前項の承認をする場合において準用する。

(補助事業の経理等)

第22条 補助事業者は、補助事業の経理について補助事業以外の経理と明確に区分した上、帳簿及びすべての証拠書類を整備し、常のその収支の状況を明らかにしておかなければならない。

2 補助事業者は、前項の帳簿及び証拠書類を補助事業の完了した日又は補助事業の中止若しくは廃止の承認があった日の属する年度の終了後5年間保存しておかなければならない。

附則

この規程は、平成21年6月24日から施行する。

(別表)

補助対象経費の区分

補助対象経費 の区分	内 容
計測監視装置費	省エネルギー計測監視等推進事業の実施に必要な計測監視装置の購入、製造、借用等に要する費用
工 事 費	省エネルギー計測監視等推進事業の実施に不可欠な工事に要する費用
省エネルギー 診断費	省エネルギー計測監視等推進事業の実施に必要な省エネルギー診断費用

様式 1

番 号
年 月 日

株式会社日本総合研究所

代表取締役社長 木本泰行 殿

住 所
申請者 名 称
代表者等名

印

住 所
共同申請者 名 称
代表者等名

印

住 所
共同申請者 名 称
代表者等名

印

平成 年度省エネルギー計測監視等推進事業補助金交付申請書

省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）交付規程第 5 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり経済産業省からの省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金の交付を申請します。

記

1. 補助事業の名称
2. 補助事業の目的及び内容
3. 補助事業の実施計画
4. 補助金交付申請額
 - (1) 補助事業に要する経費
 - (2) 補助対象経費
 - (3) 補助金交付申請額
5. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）
6. 補助事業に要する経費の四半期別発生予定額（別紙2）
7. 補助事業の開始及び完了予定日
 - (1) 開始年月日
 - (2) 完了予定年月日

（注） 1. この申請書には、以下の書面を添付すること。

- (1) 申請者の経理の状況及び補助事業に係る資金計画を記載した書面
- (2) 申請者が申請者以外の者と共同して補助事業を行おうとする場合にあっては、当該事業に係る契約書の写し
- (3) その他日本総研が指示する書面

2. 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

$$\text{補助金所要額} - \text{消費税及び地方消費税に係る仕入控除額} = \text{補助金額}$$

※株式会社日本総合研究所の省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）は、経済産業省が定めた省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、省エネルギー計測監視装置を設置し、省エネルギー診断を実施する方に交付するものです。

(別紙1)

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位：円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費の額	補助率	補助金の交付申請額
合計				

(別紙2)

補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

(単位：円)

補助事業に要する経費の区分	補助事業に要する経費				
	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
合計					

様式 2

番 号

年 月 日

申請者 名 称

代表者等名 あて

株式会社日本総合研究所

代表取締役社長 木本泰行 印

平成 年度省エネルギー計測監視等推進事業補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付け 第 号をもって申請があった経済産業省からの省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金については、省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）交付規程第 6 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、平成 年 月 日付け 第 号
をもって申請があった平成 年度省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとする。

2. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費	金	円
補助対象経費	金	円
補助金の額	金	円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

3. 補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、次のとおりとする。

（単位：円）

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の額
合 計				

4. 補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに配分された経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と配分された経費ごとに対応する補助金の額とのいずれか低い額の合計額とする。

5. 補助事業者は、以下の交付条件に従って補助事業を実施しなければならない。

(1) 補助事業者は、省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）交付規程（以下「交付規程」という。）、補助金の交付の決定の内容及びこれ

に付した条件に従い、善良なる管理者の注意をもって補助事業を行うべきこと。

- (2) 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、交付規程第10条の規定に基づき速やかに株式会社日本総合研究所（以下「日本総研」という。）に報告し、その指示を受けるべきこと。
- (3) 補助事業者は、交付規程第9条第1項各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ日本総研の承認を受けるべきこと。
- (4) 補助事業者は、補助事業の実施に関し契約をする場合において、補助事業の運営上競争入札によることが著しく困難又は不相当である場合を除き、競争入札によるべきこと。
- (5) 補助事業者は、日本総研が補助事業に係る実績の報告等を受け、その報告等に係る補助事業の実績が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に適合しないと認めるときは、日本総研の指示に従うべきこと。
- (6) 補助事業者は、日本総研が交付規程第17条第1項の規定による補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消したときは、これに従うべきこと。
- (7) 補助事業者は、日本総研が交付規程第14条第3項の規定による補助金の返還を請求したときは、日本総研が指定する期日までに返還すべきこと。この場合において、当該期日までに返還しなかったときは、交付規程第14条第6項の規定に基づき延滞金を納付すべきこと。
- (8) 補助事業者は、日本総研が交付規程第17条第4項の規定による補助金の全部又は一部の返還を請求したときは、日本総研が指定する期日までに返還するとともに、交付規程第17条第5項の規定に基づき加算金を併せて納付すべきこと。この場合において、当該期日までに返還しなかったときは、交付規程第17条第6項の規定に基づき延滞金を納付すべきこと。
- (9) 補助事業者は、日本総研が補助事業の適正な遂行に必要な範囲において報告を求め、又は現地調査等を行おうとするときは遅滞なくこれに応ずべきこと。
- (10) 補助事業者は、補助事業の実施により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、善良なる管理者の注意をもって管理し、その管理に係る台帳を備え、その管理状況を明らかにしておくとともに、取得財産等を処分（補助金の交付の目的に反して使用し、売却し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保提

供等に供することをいう。)しようとするときは、あらかじめ日本総研の承認を受け
るべきこと。

(11) 補助事業者は、交付規程第20条第3項及び交付規程第21条第4項の規定に基
づく取得財産等の処分により収入が生じたときは、日本総研の請求に応じ、その収入
の全部又は一部(消費税及び地方消費税相当額を除く。)を納付すべきこと。

(12) 補助事業者は、交付規程第8条の規定に基づく当該交付の決定に係る申請の取下
げをしようとするときは、日本総研に報告すべきこと。

(13) 補助事業者は、補助事業終了後、日本総研の指示に従い、補助事業の効果等を報
告すべきこと。

6. 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第
179号。以下「適正化法」という。)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関す
る法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従わなけれ
ばならない。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに
留意すること。

(1) 適正化法第17条の規定による交付決定の取消し、第18条の規定による補助金
等の返還及び第19条第1項の規定による加算金の納付。

(2) 適正化法第29条から第32条までの規定による罰則。

(3) 相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。

(4) 日本総研の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。

(5) 補助事業者等の名称及び不正の内容の公表。

7. 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めるところによ
り、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税
及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額することとする。

8. その他、日本総研の付した条件を遵守しなければならない。

※株式会社日本総合研究所の省エネルギー対策導入促進事業費補助金(省エネルギー計測
監視等推進事業)は、経済産業省が定めた省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要
綱第3条に基づく国庫補助金を、省エネルギー計測監視装置を設置し、省エネルギー診断
を実施する方に交付するものです。

様式 3

番 号

年 月 日

株式会社日本総合研究所

代表取締役社長 木本泰行 殿

住 所

名 称

代表者等名

印

平成 年度省エネルギー計測監視等推進事業補助金交付申請取下げ届出書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金に係る交付の申請は、下記のとおり取り下げることとしたので、省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）交付規程第8条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1. 補助事業の名称
2. 交付の申請の取下げ理由
3. 取り下げられた交付の申請に係る補助対象経費及び補助金の額
 - (1) 補助対象経費
 - (2) 補助金の額

※株式会社日本総合研究所の省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）は、経済産業省が定めた省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、省エネルギー計測監視装置を設置し、省エネルギー診断を実施する方に交付するものです。

様式 4

番 号
年 月 日

株式会社日本総合研究所

代表取締役社長 木本泰行 殿

住 所

名 称

代表者等名

印

平成 年度省エネルギー計測監視等推進事業補助金計画変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金に係る補助事業を下記のとおり変更したいので、省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）交付規程第 9 条第 1 項の規定に基づき、承認を申請します。

記

1. 補助事業の名称
2. 変更の内容
3. 変更が必要な理由
4. 変更が補助事業に及ぼす影響
5. 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額(新旧対応)(別紙)

(注) 中止又は廃止にあつては、中止又は廃止後の措置を含めて、この様式に準じて申請すること。

※株式会社日本総合研究所の省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）は、経済産業省が定めた省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、省エネルギー計測監視装置を設置し、省エネルギー診断を実施する方に交付するものです。

様式 5

番 号
年 月 日

株式会社日本総合研究所

代表取締役社長 木本泰行 殿

住 所

名 称

代表者等名

印

平成 年省エネルギー計測監視等推進事業補助金遅延等報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金に係る補助事業の遅延等の状況について、省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）交付規程第 10 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称
2. 遅延等の原因及び内容
3. 遅延等に係る金額 金 円
4. 遅延等に対して採った措置
5. 遅延等が補助事業に及ぼす影響
6. 補助事業の遂行及び完了の予定

※株式会社日本総合研究所の省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）は、経済産業省が定めた省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、省エネルギー計測監視装置を設置し、省エネルギー診断を実施する方に交付するものです。

様式 6

番 号

年 月 日

株式会社日本総合研究所

代表取締役社長 木本泰行 殿

住 所

名 称

代表者等名

印

平成 年度省エネルギー計測監視等推進事業補助金実施状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金に係る補助事業の実施の状況について、省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）交付規程第 1 1 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称
2. 補助事業の実施状況の概要
3. 補助事業に要する経費の使用状況（別紙）

※株式会社日本総合研究所の省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）は、経済産業省が定めた省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、省エネルギー計測監視装置を設置し、省エネルギー診断を実施する方に交付するものです。

(別紙)

補助事業に要する経費の使用状況

(単位：円)

補助事業に要する 経費の区分	補助事業に要する経費		
	配分済額	実績額 (年月日～年月日)	支出見込額 (年月日～年月日)
合 計			

様式 7

番 号

年 月 日

株式会社日本総合研究所

代表取締役社長 木本泰行 殿

住 所

名 称

代表者等名

印

平成 年度省エネルギー計測監視等推進事業補助金実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金に係る補助事業が完了しましたので、省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付規程第 1 2 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 実施した補助事業

- (1) 補助事業の名称
- (2) 補助事業の内容
- (3) 補助事業の効果

2. 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

3. 補助金受領額及び受領年月日

(1) 受領額

(2) 内訳

① 第 回概算払額

② 第 回概算払額

4. 補助事業の収支決算

別紙収支明細表のとおり。

(注) 1. 当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第20条第2項の規定に基づき、様式14による取得財産等明細表を添付すること。

2. 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

※株式会社日本総合研究所の省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）は、経済産業省が定めた省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、省エネルギー計測監視装置を設置し、省エネルギー診断を実施する方に交付するものです。

(別紙)

収支明細表

補助対象経費 の区分	交 付 決 定 額					
	交付決定額		流用増減額		流用後交付決定額	
	補助対象 経費の額	補助金の 額	補助対象 経費の額	補助金の 額	補助対象 経費の額	補助金の 額
合 計						

(単位：円)

決 算 額					差 引	備 考
収入	支 出					
補助金の 収入額	補助対象経 費の実績額	補助対象 経費の限 度額	補助率	補助金の 額		

様式 8

番 号

年 月 日

株式会社日本総合研究所

代表取締役社長 木本泰行 殿

住 所

名 称

代表者等名

印

平成 年度省エネルギー計測監視等推進事業補助金承継承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金に係る補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）交付規程第 1 3 条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 旧補助事業者名
2. 補助事業の地位の承継理由
3. 補助事業の名称
4. 補助事業の内容
5. 交付決定通知の日付及び番号
6. 交付決定通知書に記載された補助金の額
7. 既に交付を受けている補助金の額

※株式会社日本総合研究所の省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）は、経済産業省が定めた省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、省エネルギー計測監視装置を設置し、省エネルギー診断を実施する方に交付するものです。

様式 9

番 号

年 月 日

株式会社日本総合研究所

代表取締役社長 木本泰行 殿

住 所

名 称

代表者等名

印

平成 年度省エネルギー計測監視等推進事業補助金返還報告書

(確定に係るもの)

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金に係る額の確定を受けたことに伴い、既に交付を受けている補助金のうち当該確定額を超える部分について返還したので、省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）交付規程第14条第5項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称		
2. 補助金確定通知額及び年月日		
3. 既に交付を受けている補助金の額	金	円
4. 返還を請求された金額及び年月日		
5. 返還すべき金額及び年月日		
6. 返還した金額及び年月日		
(1) 返還金	金	円
(2) 延滞金	金	円
7. 延滞金の算出根拠		
8. 未返還金額		
(1) 返還金	金	円
(2) 延滞金	金	円

※株式会社日本総合研究所の省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）は、経済産業省が定めた省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、省エネルギー計測監視装置を設置し、省エネルギー診断を実施する方に交付するものです。

様式 10

番 号
年 月 日

株式会社日本総合研究所

代表取締役社長 木本泰行 殿

住 所

名 称

代表者等名

印

平成 年度省エネルギー計測監視等推進事業補助金精算（概算）払請求書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金について、省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）交付規程第15条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 補助事業の名称
2. 精算（概算）払請求金額（算用数字を使用すること。） 金 円
3. 請求金額の算出内訳（概算払の請求をするときに限る。）（別紙）
4. 概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）
5. 振込先 銀行 支店 預金 番 口座名義

※株式会社日本総合研究所の省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）は、経済産業省が定めた省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、省エネルギー計測監視装置を設置し、省エネルギー診断を実施する方に交付するものです。

(別紙)

請求金額の算出内訳

(単位：円)

補助対象経費の区分	補助対象経費の額			補助率	補助金の額		
	配分済額	実績額 (年月日～年月日)	支出見込額 (年月日～年月日)		配分済額	前回までの受領額	今回請求額
合計							

様式 1 1

番 号
年 月 日

株式会社日本総合研究所

代表取締役社長 木本泰行 殿

住 所

名 称

代表者等名

印

平成 年度省エネルギー計測監視等推進事業補助金に係る消費税額及び

地方消費税額の確定に伴う報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金について、省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）交付規程第 1 6 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称
2. 補助金額（交付規程第14条第1項による補助金の確定額） 金 円
3. 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 金 円
4. 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 金 円
5. 補助金返還相当額（4. - 3.） 金 円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

※株式会社日本総合研究所の省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）は、経済産業省が定めた省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、省エネルギー計測監視装置を設置し、省エネルギー診断を実施する方に交付するものです。

様式 1 2

番 号

年 月 日

株式会社日本総合研究所

代表取締役社長 木本泰行 殿

住 所

名 称

代表者等名

印

平成 年度省エネルギー計測監視等推進事業補助金返還報告書

(取消しに係るもの)

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金に係る補助事業について、省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）交付規程第 1 7 条第 6 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称		
2. 既に交付を受けている補助金の額	金	円
3. 返還を請求された金額及び年月日		
4. 返還した金額及び年月日		
(1) 返還金	金	円
(2) 加算金	金	円
(3) 延滞金	金	円
5. 加算金及び延滞金の算出根拠		
6. 未返還金額		
(1) 返還金	金	円
(2) 加算金	金	円
(3) 延滞金	金	円

※株式会社日本総合研究所の省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）は、経済産業省が定めた省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、省エネルギー計測監視装置を設置し、省エネルギー診断を実施する方に交付するものです。

取得財産等管理台帳

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	補助率	備考
				円	円					

(注)

1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第21条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(ア)事務用備品、(イ)事業用備品、(ウ)書籍、資料、図書類、(エ)無体財産権(工業所有権等)、(オ)その他の物件(不動産及びその従物)とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

※株式会社日本総合研究所の省エネルギー対策導入促進事業費補助金(省エネルギー計測監視等推進事業)は、経済産業省が定めた省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、省エネルギー計測監視装置を設置し、省エネルギー診断を実施する方に交付するものです。

取得財産等明細表

[平成 年度]

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	補助率	備考
				円	円					

(注)

1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第 20 条第 1 項 に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(ア) 事務用備品、(イ) 事業用備品、(ウ) 書籍、資料、図書類、(エ) 無体財産権 (工業所有権等)、(オ) その他の物件 (不動産及びその従物) とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

※株式会社日本総合研究所の省エネルギー対策導入促進事業費補助金 (省エネルギー計測監視等推進事業) は、経済産業省が定めた省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第 3 条に基づく国庫補助金を、省エネルギー計測監視装置を設置し、省エネルギー診断を実施する方に交付するものです。

様式 15

番 号

年 月 日

株式会社日本総合研究所

代表取締役社長 木本泰行 殿

住 所

名 称

代表者等名

印

平成 年度省エネルギー計測監視等推進事業補助金財産処分承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定のあった経済産業省からの省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金に係る補助事業について、省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）交付規程第21条第3項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

1. 処分しようとする財産及びその理由（別紙）
2. 相手方（住所、氏名、使用の場所及び目的）
3. 処分の条件

（注）売却、譲渡、交換、貸与、担保提供の相手方のある場合は、それぞれの相手方及び条件について記載すること。

※株式会社日本総合研究所の省エネルギー対策導入促進事業費補助金（省エネルギー計測監視等推進事業）は、経済産業省が定めた省エネルギー対策導入促進事業費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、省エネルギー計測監視装置を設置し、省エネルギー診断を実施する方に交付するものです。

(別紙)

処分しようとする財産及びその理由

財産の名称	仕様	数量	処分の方法	処分の理由	備考

(注) 1. 処分の方法として売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の別を記載する。自己使用の場合は、用途を記載すること。

2. 取得財産が共有の場合は、備考に共有相手先及び共有比率を記載すること。